

国際商事法務 Vol.38 (No.1~No.12)

総目次

*自：通巻571号（2010年1月号）一至：通巻582号（2010年12月号）
 *頁の後のカッコ内の数字は号数を示す。
 *各号のページ数は次のとおり。
 No. 1 (1~ 142) No. 2 (143~ 290) No. 3 (291~ 438) No. 4 (439~ 584)
 No. 5 (585~ 736) No. 6 (737~ 878) No. 7 (879~1026) No. 8 (1027~1178)
 No. 9 (1179~1330) No.10 (1331~1480) No.11 (1481~1626) No.12 (1627~1774)

■論説

□アジア・太平洋地域

韓国

- *韓国競争法における二重規制構造の現状と課題〔上〕〔中〕〔下〕……………婁賢貞…324(3), 479(4), 771(6)
- *韓国独占禁止法における違反事件処理手続……………中山武憲…1050(8)

台湾

- *台湾(中華民国)の法制度の概要〔1〕〔2〕〔3〕……………紀鈞涵…635(5), 787(6), 960(7)

中国

- *改正中国会社法のコーポレート・ガバナンスに関する比較法的考察～日本、ドイツ、米国と比較して～〔上〕〔下〕……………瀬々敦子…27(1), 188(2)
- *日中間における技術援助に関するPE認定に伴う対策とその問題点〔下〕……………村尾龍雄…62(1)
- *中国における会社の解散及び清算手続〔下〕……………趙軍…71(1)
- *世界の中の中国契約法(合同法)〔下〕國生一彦…81(1)
- *中国外国投資家投資組合企業について……………水野海峰, 他…226(2)
- *中国外商企業紛争の審理上のいくつかの問題に関する規定〔一〕……………粟津光世…236(2)
- *中国権利侵害責任法について……………朱宝玲…291(3)
- *中国契約法の国際的位相～ウィーン売買条約, ユニドロワ国際商事原則, ヨーロッパ契約法原則, UCC及び日本債権法改正提案と比較して〔上〕〔中〕〔下〕……………瀬々敦子…299(3), 520(4), 672(5)
- *中国からの対日投資受け入れ案件における中国法上の規制について……………甲斐史朗…451(4)
- *JCAAの仲裁判断の承認・執行を拒否した中国裁判所の判断の問題点……………中村達也…628(5)
- *外商投資組合企業の設立及び現状について……………張和伏, 張翠萍…664(5)
- *中国における株主代表訴訟と支配株主に対する責任追究〔上〕〔下〕……………朱大明…964(7), 1115(8)
- *中国独占禁止法の執行手続……………姜姍…1045(8)
- *最近の申告実務からみた中国独占禁止法における「経営者集中」〔上〕〔下〕……………寧宣鳳, 他…1108(8), 1263(9)
- *中国において多発する新型ストライキの原因分析とこれに伴う若干の問題点, 対策の検討〔上〕〔下〕……………村尾龍雄, 他…1350(10), 1524(11)

- ……………村尾龍雄, 他…1350(10), 1524(11)
 - *中国の「涉外民事関係法律適用法」…袁藝…1509(11)
 - *中国外商企業紛争の審理上のいくつかの問題に関する規定〔一〕……………粟津光世…1513(11)
 - *中国におけるネット販売に関する商務部の新通知とその解釈, 運用について……………野村高志, 他…1518(11)
 - *中国広東省における来料加工工場のモデルチェンジに伴う諸問題の検討……………村尾龍雄, 他…1663(12)
 - *中国最新法律事情
 - (153)中国の「独占禁止法」に関する最新規定……………張繼文…94(1)
 - (154)中国の「権利侵害責任法」の制定について……………胡喆…242(2)
 - (155)特許法実施細則の改正及び特許権侵害に関する司法解釈の制定……………遠藤誠…382(3)
 - (156)外国投資パートナーシップ企業に関する規定……………孫海萍, 他…526(4)
 - (157)外資利用業務のさらなる遂行に関する若干の意見……………孫彦…686(5)
 - (158)商標権の付与, 権利確定に関する行政事件の審理に関する指導的意見の公布……………遠藤誠…826(6)
 - (159)「保険会社持分管理規則」の制定……………孫彦…969(7)
 - (160)「事業者集中における資産又は業務の分離の実施に関する暫定規定」について……………孫彦…1124(8)
 - (161)「ネットワーク商品取引及び関連サービス行為管理暫定規則」の制定……………遠藤誠…1272(9)
 - (162)外商投資企業紛争事件の審理に関する司法解釈の制定……………胡絢静, 他…1430(10)
 - (163)「労働紛争事件の審査に関する司法解釈(三)」について……………張繼文…1563(11)
 - (164)中国における「涉外民事関係法律適用法」の制定について……………康石…1718(12)
- 日本
- *地球温暖化防止策としての環境税/排出量取引制度のWTO整合性……………松下満雄…1(1)
 - *わが国抵触法体系における利息制限法的位置付けに関する一考察〔1～5・完〕……………嶋拓哉……………37(1), 193(2), 345(3), 489(4), 779(6)
 - *不正競争行為及び競争制限行為の準拠法～ローマⅡ規則とわが国の法の適用に関する通則法の検討～〔中〕〔下〕……………宗田貴行…57(1), 213(2)
 - *行政調査における防御権と調査妨害……………越知保見…151(2)
 - *英独仏及び米国FTCの最新の競争法執行手続と日本

- の新執行手続 ……越知保見…585(5)
- *わが国でのCISGの受容～ドイツ, アメリカを参考～ ……國生一彦…754(6)
- *わが国私法(学)は今どこに立っているか ……國生一彦…1090(8)
- *経済連携協定(EPA)における知的財産分野の交渉(1) ……小山隆史…1627(12)
- *縦の取引制限の違法性判断基準はどうあるべきか ……上杉秋則…1650(12)
- *第2回東アジア(日中韓)倒産再建実務シンポジウム(北京)が成功裡に開催 ……高木新二郎, 他…1716(12)
- インド**
- *インドにおける外国ベンチャーキャピタル投資規制の概要 ……大河内 亮, 他…18(1)
- *インド特別追加関税をめぐる通商交渉～WTO/EPAの使い方 [上][下] ……米谷三以, 他…886(7), 1071(8)

□北米地域

アメリカ合衆国

(独占禁止法)

- *単一企業体の範囲に関する米最高裁判例 ……松下満雄…879(7)
- *米国反トラスト法の執行手続～わが国独占禁止法執行手続改正動向と関連して～ ……松下満雄…1027(8)
- *アメリカ行政手続法とFTCの審判手続 ……常岡孝好…1191(9)
- *2010年米国水平型合併ガイドライン(2010年8月19日公表)の要約と解説 [上][下] ……渡邊泰秀…1331(10), 1499(11)

(知的所有権法)

- *企業再編に伴う合併がライセンス譲渡禁止に抵触するとして米国連邦控訴裁判所(第6巡回区)判決について ……西 美友加…13(1)
- *ビジネス方法特許～Bilski v. Kappos 米最高裁判決を踏まえて ……山田有美…1179(9)
- *パテントプールでの企業間取決が特許権濫用となるか ……山田有美…1657(12)
- *米国知財重要判例紹介
ユアサハラ法律特許事務所国際知財判例研究会
- ③4人の脂肪細胞に関する特許発明について, 共同発明者が誰であるかが争われた事例 ……小野智博…111(1)
- ③5特許侵害訴訟において, 日本企業にとって望ましい裁判地の選択移送の条件 ……伊藤孝美…264(2)
- ③6特許の保護対象～個別化医療に関する発明 ……山口裕司…402(3)
- ③7特許クレームの解釈における明細書中の定義 ……岡本義則…548(4)
- ③8特許の虚偽表示に対する制裁金の高額化と訴訟増加のおそれ ……山田 卓…712(5)
- ③9プロダクト・バイ・プロセスクレームの技術的範囲の解釈 ……山口晶子…843(6)
- ④0米国特許法271条(f)は方法クレームにも適用されるか ……末吉 剛…992(7)
- ④1確認訴訟が認められるための条件 ……星 正和…1150(8)
- ④2情報開示義務 ……伊藤孝美…1286(9)
- ④3The Catcher in the Ryeの続編小説が紡ぎ出す一時的差止命令の基準とパロディを理由とするフェアユースの限界 ……木村剛大…1454(10)

- ④4米国特許法第112条第1段落の「記述要件」を認めた事例 ……小野智博…1582(11)
- ④5方法発明の特許適格性について融通無碍な判断基準を採用し, Business Method Exceptionを僅差で否定したピルスキ事件合衆国最高裁判所判決 ……伊藤玲子…1734(12)

(金融・証券関係法)

- *一部修正されたゴールドマン・サックスのコーポレート・ガバナンスのガイドライン ……藤田利之…821(6)
- *市場の番人:「米SEC」の動き ……藤田利之…1713(12)

(民事訴訟法)

- *米国ディスカバリ手続の法と実務 ……土井悦生, 他①50(1), ②207(2), ③366(3), ④497(4), ⑤641(5), ⑥933(7), ⑦1231(9), ⑧1405(10), ⑨1698(12)
- *米国民事訴訟における証拠開示と電子情報(Eディスカバリー)の実務について ……ケネス N.ラシュバウム, 他…1340(10)

(その他)

- *令状なき通信傍受に対する差止め可否～セキュリテイ対プライバシー ……石井夏生利…307(3)
- *電子商取引訴訟の国際裁判管轄を巡る米国判決の動向について～わが国国際裁判管轄法制の構築を見据えた解釈論上の示唆～ ……嶋 拓哉…1371(10)
- *米国における営業秘密の不正使用に関する訴訟 ……スコット・ノナカ, 他…1384(10)
- *米国ビジネス法の解説 瀬々敦子
①②米国法の概要(1)(2) ……1224(9), 1399(10)
③④契約法(1)(2) ……1549(11), 1692(12)

□ヨーロッパ地域

E U

- *国際カルテル調査への対応 ……ジョセフ P. アーマオ, 他…143(2)
- *欧州における“決済サービス指令”の動向と法的・実務的意義 ……松垣拓也…171(2)
- *公共サービス放送に対する国家補助ルールの適用に関するコミュニケーション(欧州委員会通達)の改正について [上][中][下] ……市川芳治…179(2), 372(3), 504(4)
- *EU競争法における関連市場画定についての近時の動向 ……井上 朗…601(5)
- *GE・Honeywell 合併事件 [上][下] ……ジェームス・キリック…461(4), 616(5)
- *垂直契約に関する欧州委員会の一括免除規則 [翻訳] ……柴崎洋一…737(6)
- *新EU・垂直的協定に関する欧州委員会規則(2010年4月20日)について ……野木村忠邦…744(6)
- *ファイル閲覧規則に係る欧州委員会通達について ……鞠子公男…1032(8)
- *欧州委員会によるカルテル事案についての初の和解手続の利用事例 ……バシリ・ムシス…1185(9)
- *ヨーロッパ私会社規則の現状…高橋英治, 他…1481(11)
- *EC反トラストルール違反に対する損害賠償請求訴訟にかかる白書 [訳] ……武田邦宣…1490(11)
- *ECカルテル規制の新展開 ……フランソワ・ベリス, 他…1641(12)
- *EC企業法判例研究 今野裕之 監修
(130)未取得年体の金銭補償とEC労働時間指令との抵触 ……名古道功…106(1)

(131) 国際航空運送と義務履行の裁判籍
野村秀敏...256(2)

(132) 多国籍企業労働者のための国際的(主観的)併合
 管轄の拒否安達栄司...398(3)

(133) (134) グループ企業に対するカルテル課徴金の賦課と
 事業の譲渡・承継[上][下]...平川幸彦...539(4), 701(5)

(135) ECにおける移動の自由の原則と海外子会社合算
 税制今野裕之...840(6)

(136) ECにおける移動の自由の原則と設立国からの会
 社の本拠の移転今野裕之...987(7)

(137) 共通通商政策関連分野におけるEUの排他的対外
 権限の範囲中西優美子...1140(8)

(138) 主観的併合に基づく国際裁判管轄のための関連性
 の要件安達栄司...1290(9)

(139) 主倒産手続を開始する裁判の承認義務と他の加盟
 国における執行処分の禁止野村秀敏...1444(10)

(140) 通信販売契約の撤回と使用利益の賠償
山本弘明...1576(11)

(141) いわゆる「黄金株」に基づく権利の行使と資本移
 動の自由の原則今野裕之...1730(12)

* 欧州各国の株式会社との機関とコーポレートガバナンス

① ドイツの株式会社の企業統治
ステファン R.ゲーテル...443(4)

② イギリスにおける企業統治
マーチン・ベイカー...610(5)

③ フランス会社法ジム・アムサレム...795(6)

④ スペインの企業統治法...ハビエル・ペルトラン...922(7)

⑤ スイス企業の利点と株式会社の原則
マーチン L.ミュラー...1084(8)

⑥ オーストリアの有限会社及び企業統治
ステファン・フロツ, 他...1241(9)

⑦ ハンガリーにおける有限会社
キング・ヘテンジ, 他...1542(11)

⑧ チェコ共和国の有限会社
ヨーゼフ・マルトス, 他...1688(12)

イギリス

* 英国における企業買収規制の運用の現状と日本の公
 開買付け規制に対する示唆 [上][下]
神谷光弘, 他...897(7), 1063(8)

* 英国競争法の執行手続栗田 誠...1040(8)

* **イギリス会社法研究**

① イギリス会社法における公開会社と私会社の区分と
 規制分中村信男...1359(10)

② イギリス会社法における自己株式規制
久保田安彦...1534(11)

③ イギリス会社法における種類株式の規制
川島いづみ...1679(12)

ドイツ

* シェーンフェルダー, ザルトリウスとドイツ法令集
小野秀誠...222(2)

* ドイツ税務当局が密告者へ高額報酬
藤田利之...379(3)

* ドイツの資本市場について泉田栄一...746(6)

フランス

* コンフォート・レターの準拠法...小梁吉章...623(5)

* **フランス民事訴訟法翻訳**
フランス民事訴訟法研究会

① 468(4), ② 646(5), ③ 807(6), ④ 947(7), ⑤ 1418(10),
 ⑥ 1559(11)

□国際機関, その他

* ウィーン国際売買条約(CISG)と国際法務
長谷川俊明...10(1)

* 流通性運送証券利用者の使い勝手考
小原三佑嘉...220(2)

* 「国際M&A契約研究会」の発足と参加のご案内
338(3)

* 労働法における比較法の意義花見 忠...439(4)

* 新運送証券に“Notify Party”欄必要か
小原三佑嘉...511(4)

* エネルギー憲章条約と投資保護...三浦哲男...910(7)

* 流通する現B/Lの荷主とフォワーダーについて
小原三佑嘉...930(7)

* 「アジア監査制度セミナー」お知らせ973(7)

* 価格協定における「合意」の立証の問題~米国・欧
 州連合・日本の審判判決の比較検討~ [上][中][下]
伊従 寛...1055(8), 1208(9), 1389(10)

* 国際法務と渉外判例研究長谷川俊明...1101(8)

* 通商ルールと産業競争力:「事務局化」力の向上・官
 民挙げた人材育成が急務風木 淳...1221(9)

* 外国人株主が見た総会の問題と未来の課題
藤田利之...1253(9)

* シュタウプ(Samuel Hermann Staub, 1856.3.21-
 1904.9.2)と積極的契約侵害.....小野秀誠...1257(9)

* 流通する現B/Lの裁判管轄条項の効力について
小原三佑嘉...1427(10)

■連載

英文契約400のQ & A 長谷川俊明

* (166) 124(1), (167) 274(2), (168) 414(3), (169) 560(4),
 (170) 720(5), (171) 854(6), (172) 1004(7), (173) 1162(8)
 (174) 1304(9), (175) 1458(10), (176) 1606(11), (177) 1752(12)

補遺「アメリカ不法行為法」—判例と学説 平野 晋

* ②9 118(1), ②9 268(2), ③0 409(3), ③1 554(4), ③2 848(6),
 ③3 999(7), ③4 1589(11), ③5 1747(12)

インターネット判例紹介 平野 晋

(140) Lenz v. Universal Music Corp.126(1)

(141) Trujillo v. Apple Computer, Inc. and AT&T
 Mobility LLC.276(2)

(142) In re Charter Communications, Inc.416(3)

(143) Perfect 10, Inc. v. CCBill LLC562(4)

(144) Corbis Corp. v. Amazon.com, Inc.722(5)

(145) Intellectual Reserve, Inc. v. Utha Lighthouse
 Ministry, Inc.856(6)

(146) Io Group, Inc. v. Veoh Networks, Inc.1006(7)

(147) Viacom Int'l Inc. v. YouTube, Inc.1164(8)

(148) Hendrickson v. eBay Inc.1306(9)

(149) Independent Newspapers, Inc. v. Brodie ...1460(10)

(150) Solers, Inc. v. John Doe1608(11)

(151) Grace v. eBay Inc.1754(12)

アメリカ/EUビジネスロー・レビュー
 ホーガン・ロヴェルズ法律事務所

②1 米国の裁判所が世界中の銀行口座に踏み入る
ジョージF.ヒリッツ, 他...115(1)

②2 銀行に対する課税に関わる倫理綱領
ニコラ・オファレル...261(2)

- ②③トランスパシフィック・パートナーシップ協定：現状および戦略上の課題……………クレイグA. ルイス、
ジョナサンT. ストール…406(3)
- ②④EU合併規則第9条にもとづいて加盟国が行う合併
審査…スザンヌ・ラブ、メリット・オルソフ…551(4)
- ②⑤英国における不法就労の防止
……………ロブ・ワシントン…716(5)
- ②⑥知的財産高等裁判所判決2題……………乾 裕介…846(6)
- ②⑦外国事業体への支払いに対する米国の新たな源泉徴収
税……………A. クリステイナ・アルミ…996(7)
- ②⑧新保護主義か旧保護主義の復活か？米国の反ダン
ピング関税・相殺関税政策
……………ルイス E. レイボウイツ…1147(8)
- ②⑨競合約束……………スザンヌ・ラブ…1295(9)
- ③⑩データ保護に関する最新情報
……………アンドレア・ワード…1451(10)
- ③⑪クラウドコンピューティング取引の履行基準及び法的
救済……………フィリップ D. ポーター…1586(11)
- ③⑫グループ保証契約関連損失の損金控除に関するオン
ラウンド裁判所の決定
……………アントン・ルビンガー、他…1738(12)
- 不正競争防止に関する各国の法制度**
牧山嘉道，森山義子，他
- ①⑨フランス②……………45(1)
- ②⑩⑪スイス①②(完)……………200(2)，360(3)
- 地理的表示に関する各国の法制度～アジア，米国，欧
州における制度と運用～**
- ①①地理的表示保護制度の概要……………森山義子…763(6)
- ②②アジア……………牧山嘉道，他…939(7)
- ③③④米国①②……………森山義子…1104(8)，1249(9)
- ⑤⑤⑥⑦欧州①②③……………森山義子，他…1413(10)，1555(11)，1706(12)
- 中国事例百選**
- (155) ソフトウェア著作権を侵害した事例
……………西村峯裕，他…98(1)
- (156) 株主による会計帳簿閲覧請求権と不正目的
……………村上幸隆…250(2)
- (157) 銀行が住宅ローンの建物抵当権をすぐに登記しな
かったために，住宅開発の保証責任が一部免除され
た事例……………三好吉安…389(3)
- (158) 株式信託関係にある委託者の株主身分確認
……………顧 暁…529(4)
- (159) 並行輸入と商標権侵害
……………秋山 洋，張 涛…690(5)
- (160) 香港の法院において勝訴判決を得た原告が，改め
て，当該案件につき北京の法院に対して訴えを提起
した事例……………池田良輔，他…830(6)
- (161) 日本商事仲裁協会の仲裁判断が，天津市高級人民
法院で承認が拒絶されたケース……………栗津光世…974(7)
- (162) 發票に債務弁済の証拠としての効力が認められな
いと認定された例……………白木智巳…1128(8)
- (163) 最高人民法院が外国裁判所の管轄合意を無効とし
た事例……………西堀祐也…1260(9)
- (164) 電子図書の著作権を侵害した事例
……………西村峯裕，他…1434(10)
- (165) 一般的人格権の侵害が否定された事例
……………王 晨…1568(11)
- (166) 無宿市春江ガーデン区分所有者委員会と上海陸家
嘴物業管理有限公司及びその分公司との間における

- 不動産管理紛争について……………麦 志明…1722(12)
- 中国ビジネス法務Q&A**
- ⑤⑥中国におけるオンラインゲーム事業の規制
……………高 革慧…102(1)
- ⑤⑦中国のパートナーシップ企業……………久田眞吾…252(2)
- ⑤⑧外国企業の中国常駐代表機構の管理
……………高 革慧…394(3)
- ⑤⑨中外合併企業における少数持分権者の拒否権
……………久田眞吾…532(4)
- ⑥⑩中国における外商投資研究センターの設立
……………高 革慧…694(5)
- ⑥⑪中国籍の個人との共同事業……………久田眞吾…836(6)
- ⑥⑫中国における企業買収と土壌汚染……………高 革慧…980(7)
- ⑥⑬中国におけるストライキ権……………久田眞吾…1132(8)
- ⑥⑭中国企業の対外直接投資と外貨管理規則
……………高 革慧…1278(9)
- ⑥⑮インターネットによる商品の販売
……………久田眞吾…1440(10)
- ⑥⑯中国の医薬品製造に関する規制……………高 革慧…1572(11)
- ⑥⑰中国の「涉外民事関係法律の用法」について
……………阿 麗莎…1726(12)
- 中国律師の眼 朱 宝玲**
- ①①中国強制退き事件……………536(4)
- ②②中国における政府間競争について……………698(5)
- ③③外資による中国企業の買収について……………833(6)
- ④④外資による中国企業の買収について(2)……………984(7)
- ⑤⑤李白故里争いから見る中国商標権問題……………1134(8)
- ⑥⑥中国司法制度の現状と問題点……………1280(9)
- ⑦⑦看守所の中で交わされた持分譲渡契約……………1437(10)
- 中国法令速報 北川祥一，森川伸吾**
- * (147) 104(1)，(148) 254(2)，(149) 396(3)，(150) 534(4)，
(151) 696(5)，(152) 838(6)，(153) 982(7)，(154) 1138(8)，
(155) 1284(9)，(156) 1442(10)，(157) 1574(11)，(158) 1728(12)
- 韓国法事情 金 祥洙**
- (111) 成年後見に関する民法改正案について〔下〕…128(1)
- (112) ロースクール認可処分取消請求事件……………271(2)
- (113) 親権者指定に関する民法改正案……………418(3)
- (114) 民事訴訟などにおける電子文書利用などに関する
法律について……………564(4)
- (115) 信託法改正案について〔1〕……………724(5)
- (116) 信託法改正案について〔2〕……………858(6)
- (117) 信託法改正案について〔3〕……………1013(7)
- (118) 信託法改正案について〔4〕……………1159(8)
- (119) 信託法改正案について〔5〕……………1308(9)
- (120) 信託法改正案について〔6〕……………1462(10)
- (121) 信託法改正案について〔7〕完……………1603(11)
- (122) 商行為などに関する商法一部改正法律について
……………1756(12)
- ブラッセル・ウオッチ I. ヴァンパール**
- * (172) 121(1)，(173) 278(2)，(174) 424(3)，(175) 570(4)，
(176) 727(5)，(177) 863(6)，(178) 1010(7)，(179) 1166(8)，
(180) 1312(9)，(181) 1466(10)，(182) 1610(11)，(183) 1760(12)
- ベトナム重要新法令ニュース 粟津卓郎**
- * ①132(1)，②422(3)，③730(5)，④1008(7)，⑤1314
(9)，⑥1612(11)
- 国際知的財産法研修基礎講座 井原 宏**
- ①①国際知的財産法と国際知的財産戦略……………339(3)
- ②②国際ライセンスの機能・形態と契約交渉……………514(4)
- ③③国際ライセンス契約の基本的構造……………658(5)

④国際ライセンス契約の基本的構造815(6)

⑤国際ライセンス関係の基本的構造954(7)

⑥ライセンス関係の解消1154(8)

⑦ライセンス関係の発展1298(9)

⑧競争法によるライセンス規制1596(11)

河村寛治

⑨国際共同研究開発契約とライセンス1741(12)

IBL情報
〈アジア・大洋州地域〉
 *今4月北京で開催のICC銀行委の議題877(6)

〈北米地域〉
 *FTC, パナソニックによる三洋の取得を条件付きで承認138(1)

*米国SEC規則10b-5と「スキーム」責任141(1)

*米国における証券詐欺と因果関係141(1)

*連邦取引委員会, 世界的なマイクロプロセッサ市場において支配的地位を違法に行使したとして, Intelに対する審判手続を開始285(2)

*米国連邦証券取引所法20条(a)項とエンフォースメント訴訟288(2)

*1988年Basic事件合衆国最高裁判決とその検討288(2)

*司法省, Ticketmaster Entertainmentに対し, Live Nationとの合併に関して, 大幅な変更を求めた433(3)

*米DOJ・FTC水平的合併ガイドライン改定作業の進捗状況435(3)

*米国; 再販売価格維持行為 (PRM) を巡る議論再び活性化: メリーランド州は法改正, RPMに刑事罰金436(3)

*トヨタ社長証言 米下院監視・政府改革委員会の公聴会 (2/24) を乗り切りに成功か436(3)

*内部情報とインサイダー取引436(3)

*米国における証券詐欺とブリーディングでの主張内容437(3)

*司法省反トラスト局, Googleの書籍検索に関する修正和解案に対する意見書を裁判所に提出578(4)

*SECとエンフォースメント579(4)

*米・EUの競争当局, 日本の自動車部品メーカーの現地子会社オフィスを捜索 (背後に国際カルテルか?)581(4)

*下限再販売価格維持行為をめぐる論争がヒートアップ - 41州の司法長官が連邦議会へ規制厳罰化を求める書簡を送付582(4)

*シンシナティに所在する袋詰め氷メーカー, 顧客割当て及び市場分割に係る共謀に関する自社の役割について900万ドルの罰金支払判決を受けた733(5)

*米国SEC規則10b-5に関する最近の論稿735(5)

*知的財産権の侵害と間接関与者の民事責任735(5)

*連邦取引委員会, 水平合併ガイドラインの改定案について, 意見募集を開始873(6)

*オバマ大統領, 米連邦最高裁判官ポストにエレナ・ケイガン女史 (司法省訟務長官・元ハーバード大学ロースクール教授・学長) を指名874(6)

*米DOJ/FTC新水平的合併ガイドライン原案を公表ファイナル版公表は6月中旬か?875(6)

*米インサイダー取引是認論とその検討877(6)

*アリゾナ州証券法の特徴と問題点877(6)

*2009年米国連邦証券詐欺クラスアクションの状況1024(7)

*米国SEC規則10b5-1とその検討1024(7)

*米上院司法委員会エレナ・ケイガン女史の最高裁判事就任を承認 (13対6)1176(8)

*米最高裁判事9名の内3人は女性に (R. ギンズバーグ判事, 他)1176(8)

*米国連邦私的証券詐欺訴訟における「重要性」・「因果関係」に関する最近の論稿1177(8)

*サーベンス・オクスリー法と出訴期限1177(8)

*カナダ競争局, ケベック州におけるガンリンの価格カルテルに関して, さらに25名の個人及び3事業者を刑事告発1324(9)

*「NY州司法省, 液晶パネルの価格カルテル容疑 (1996~2006) で日・韓・台の20社を訴追」1328(9)

*「米・新水平合併ガイドライン公布 (8月19日) される。産業界は, DOJ/FTCの攻勢を懸念」1328(9)

*会社の「サイエント」とその認定1328(9)

*証券詐欺の「間接関与者」に関する最近の論稿1329(9)

*司法省反トラスト局及び連邦取引委員会, 改正水平合併ガイドラインを公表1475(10)

*連邦取引委員会, Intelと和解1476(10)

*司法省反トラスト局, United Airlines及びContinental Airlinesの合併について, 当事会社がニューアーク・リバティエール空港における発着枠等をSouthwest Airlinesに譲渡することを受け, 審査を終了する旨を公表1478(10)

*米国連邦証券詐欺クラスアクションの検討1479(10)

*「会社部外者」がするインサイダー取引の規制1479(10)

*司法省反トラスト局, 大手ハイテク企業6社と和解1619(11)

*FTCのRosch委員 (共和党), FTC/DOJの新水平合併ガイドラインをエコノミスト主導と厳しく批判1623(11)

*米国SEC規則10b-5に基づく黙示の私的訴権が認められる根拠の検討1624(11)

*司法省反トラスト局, 価格競争を制限するルールの撤廃を求め, AmericanExpress, Master Card及びVisaを提訴; Visa及びMaster Cardとは和解1768(12)

*欧州上級裁判所, Deutsche Telekomによる市場支配的地位の濫用事件に関し, 欧州委員会の決定を支持した欧州普通裁判所の判決を支持1769(12)

*米国連邦私的証券訴訟と第4巡回区控訴裁判決1772(12)

*1995年米国連邦私的証券訴訟改革法 (PSLRA) とセーフ・ハーバー規定1772(12)

〈ヨーロッパ地域〉
 *欧州委員会, 価格カルテル及び市場分割を行ったプラスチック製熱安定剤メーカーに対して, 約1億7300万ユーロの制裁金を賦課139(1)

*欧州委員会, ウェブブラウザ選択の問題に関して, ユーザーに選択の機会を提供する旨のMicrosoftによる確約を承認286(2)

*EU欧州委員会, 垂直的制限規制に関する新規則・ガイドラインの制定公表 (2010年4月1日)287(2)

*欧州委員会, OracleによるSun Microsystemの買収計画を承認432(3)

*欧州委員会, 航空貨物輸送に係るカルテルに関与し

- たとして、同事業者に対して異議告知書を送付したことを公表578(4)
- *自動車部品(ワイヤー・ハーネス)カルテルか? EU競争当局(DG Comp)の捜査対象拡大...582(4)
- *欧州委員会,保健分野の新たな一括適用免除規則を採択732(5)
- *2010年EU競争法執行の新体制始動~欧州委競争政策担当コミッショナーにアルムニア氏, DG Compの総局長にはイタリアーナ氏就任733(5)
- *第一審裁判所(CIF)は普通裁判所(General Court)と改称734(5)
- *欧州委員会,製品及びサービスの流通分野における垂直的協定に係る新たな一括適用免除規則を採択872(6)
- *欧州委員会,水平的協力協定(horizontal cooperation agreements)に関する規則の改訂を検討...876(6)
- *欧州委員会,自動車の流通及び修理に関する改正競争ルールを採択1020(7)
- *欧州委員会,価格カルテルに関して,DRAMメーカーに約3億3100万ユーロの制裁金を賦課(カルテル事件における和解手続が適用された初めての事例)1021(7)
- *欧州委員会,競争者間の協力協定に係る評価に対する規則及びガイドラインの更新に関するパブリック・コンサルテーションを開始1023(7)
- *連邦カルテル庁,眼鏡レンズの価格カルテルに関して,メーカー5社や眼鏡小売専門店中央協会等に対し,総額1億1500万ユーロの制裁金を賦課...1173(8)
- *欧州委員会,浴室関連設備の価格カルテルに関して,メーカー17社に対し,6億2200万ユーロ超の制裁金を賦課1174(8)
- *欧州委員会,感圧紙の価格カルテル及び市場分割に関して, Bolloréに賦課した制裁金を減額する旨を再決定1175(8)
- *欧州委員会,飼料用リン酸の価格カルテルに関して,メーカー13社に対し,総額1億7500万ユーロの制裁金を賦課1323(9)
- *欧州普通裁判所,製薬メーカーAstraZeneca Groupが,ジェネリック薬の参入を妨げるために特許制度を悪用するなどしたことが,市場支配的地位の濫用に当たるとして制裁金を賦課した欧州委員会の決定を大筋で支持1325(9)
- *欧州委員会,Appleに対する予備調査を終了...1620(11)
- *公正取引庁及び競争委員会,合併審査ガイドラインを公表1622(11)
- *事業・イノベーション・技能省,公正取引庁と競争委員会の統合案を公表1771(12)
- (国際機関・その他)
- *UCPのICC Chinaからの中国とロシア民法の修正報告288(2)
- *ICCのIncoterms2010今秋メドに決着437(3)
- *2010年7月1日,請求払保証統一規則改定版実施437(3)
- *ICC銀行委のグローバル作業と日本735(5)
- *IBL提言(B/L Notify Party欄不要)の検証...1025(7)
- *一橋大学大学院国際企業戦略研究科「経営法務専攻・修士課程」入学試験のお知らせ1025(7)
- *Intel社とFTC反トラスト法訴訟で和解成立:それでも反トラスト訴訟山積のIntel社1327(9)

- *ICC URDG758の新条文構成1329(9)
- *改訂INCOTERMS®・2010の適用実施決まる1773(12)
- *一橋大学大学院国際企業戦略研究科「経営法務専攻・修士課程及び博士課程」入学試験のお知らせ1773(12)

海外見聞記

鹿住 一夫

- ⑥~⑦米国南東部4州とワシントンへの旅②~⑧・完134(1)~1168(8)
- ⑦⑧ウエールズへの旅①②・完1318(9), 1470(10)
- ⑦⑧イングランド中西部と北部への旅①②・完1614(11), 1764(12)

文献紹介

- *「不正競争防止法訴訟(Der Wettbewerbsprozess)」ハンス・ユルゲン・アーレンス編著・宗田貴行...1316(9)

随想

- *「評伝ピカソ 未知の画集への果てなき旅」を出版して池田節雄...1468(10)

涉外判例教室 長谷川俊明

- *領事送達が不奏功でも中央当局送達で送達できる見込みがあるとした事例36(1)
- *外為証拠金取引のロスカット・ルールによる処理で損害賠償責任が生じるとした事例178(2)
- *米国の州に解雇された日本事務所職員が起こした解雇無効確認訴訟と主権免責特権306(3)
- *日本法人の損害賠償請求事件につき主観的合併による国際裁判管轄を認めた事例488(4)
- *日本のタックス・ヘイブン税制がシンガポールとの租税条約に違反するかどうか争われた事例 657(5)
- *ガンジーで納付した税金がタックス・ヘイブン税制における「外国法人税」に該当するとされた事例 762(6)
- *香港での損害賠償請求訴訟に対抗して提起された債務不存在確認訴訟の国際裁判管轄を認めた事例...896(7)
- *「ラブコスメティック」の商標が「ラブ」の商標と類似するとされた事例1062(8)
- *ディレクターの肩書乱用を理由とした懲戒解雇を相当とした事例1240(9)
- *国際標準化機構の略称である「ISO」と商標の類似性が争われた事例1370(10)
- *日本の法律事務所とフィリピンのNGO法人間の片務的な契約が解約できるとされた事例1498(11)
- *「DEEP SEA」の商標権者が販売する時計文字地盤の「DEEPSEA」の表示が商標法の「使用」に当たるとした事1678(12)

最新文献情報

中川和彦, 今野裕之

- *101(1), 249(2), 421(3), 569(4), 719(5), 871(6), 938(7), 1131(8), 1311(9), 1474(10), 1548(11), 1767(12)
- オー! ミステイク 小原三佑嘉
- *⑥117(1), ⑦263(2), ⑧305(3), ⑨553(4), (10)718(5), (101)761(6), (102)932(7), (103)1149(8), (104)1297(9), (105)1388(10), (106)1567(11), (107)1751(12)

クリッピング

- *97(1), 289(2), 408(3), 568(4), 689(5), 770(6), 921(7), 1130(8), 1230(9), 1453(10), 1571(11), 1740(12)

事務局だより

- *142(1), 290(2), 438(3), 584(4), 736(5), 878(6), 1026(7), 1178(8), 1330(9), 1480(10), 1626(11), 1774(12)